

## 2024年9月定例県議会を終えて

2024年10月3日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 大橋 沙織

### はじめに

9月定例県議会は、9月17日～10月3日までの17日間開催されました。

今議会、党県議団として一般質問通告を提出しましたが認められず、30年余にわたり毎議会認められてきた一般質問ができない議会となりました。9月議会で少数会派の一般質問回数的事实上削減が多数会派主導で強行されたことを受けたものです。

今議会に先立ち、8月28日に知事申し入れ、9月2日には西山尚利県議会議長に対し、希望する県議全員の一般質問を保障するよう「民主的議会運営を求める申し入れ」を行うとともに、記者会見も行い、議員の質問権を保障するよう主張しました。

かねてから求めてきた「パートナーシップ宣誓制度」が9月から福島県でも始まり、誰もが住みやすい福島県により一歩前進しました。県内では伊達市、南相馬市、福島市ですでに始まっています。また県は今議会で、不十分ながらも2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル条例」を制定。石炭火発の廃止と2030年までの取り組みを明記し強化するよう求めました。

9月6日・8日の2日間、要望聴取会を開催、JA県中央会や県教職員組合、県難病連など福祉・教育・農林漁業の分野等25団体から要望を受けました。要求実現に引き続き全力をあげます。

今議会では、県内造船施設の今年2月の火災・焼失を受け、沿岸漁業の本格操業再開に向けた水産業支援、デスティネーションキャンペーンに向けた観光プロモーションやインバウンド受入体制強化、物価高騰対策として、LPガス使用世帯・特別高圧電力使用の中小企業支援などに26億5,500万円の一般会計補正予算が提案されました。また、知事提出議案24件、人事案件2件、議員提出議案の意見書4件を可決しました。

党県議団からは、総括質問に宮本しづえ県議が立ち、最終本会議では、宮川えみ子県議が議案への討論を行いました。知事提出議案には今回すべて賛成。議員提出議案の意見書のうち、「国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書」など8件と、請願3件すべてに賛成しました。

### 一、質問論戦の特徴について

#### (1) わが党の一般質問について

##### ◆総括質問：宮本しづえ県議（10分）

今議会党県議団唯一の質問に立ちました。わずか10分間でした。

知事には、コメ不足の事態に備蓄米の緊急放出等を国に求めるべきと質しました。知事は、国において総合的に判断すべきものと、まるで国任せの他人事で米農家が15年で半減している実態を示し、安定した生産を保障するため、価格保証・所得補償で農家を支援すべきと求めました。

今議会に提案された「2050年カーボンニュートラル条例案」について、気候危機打開の決め手となる石炭火力発電廃止を条例に盛り込むこと、2030年までの取り組みの重要性を理念として明確にすべきと提案しました。再エネ先駆けの地をいうなら、地域主導・住民参加型こそ進めるべきと指摘、大規模発電設備を規制する県条例の制定を求めました。

コロナ感染症対策では、ワクチン定期接種の個別周知、任意接種の15,000円もの費用負担を軽減するべきとし、せめて基礎疾患を持つ人には県が軽減策を講じるべきと求めました。県は、一部の自治体では軽減するところもあると述べましたが、県として実施する意向はありません。

#### ◆議案への討論：宮川えみ子県議

最終本会議で切実な県民要求の意見書に賛成の討論を行いました。学費値上げや消費税増税・インボイス導入等の背景にある国の危険な軍備拡大路線を批判し、新石破政権はより危険な戦争の道に突き進むようとしていると指摘。

物価高騰に苦しむ県民の暮らしをよそに、切実な要望は自民党などが反対しいずれも否決。軍拡よりも暮らし・教育・福祉・農業予算を拡充し、国民生活を守るべきです。日本共産党が独自の平和外交に取り組んでいることを紹介し、日本は平和憲法に基づき話し合いによる外交努力を尽くし、暮らしに希望のもてる政治にすべきと述べました。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

### ◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

<総務部>

東電に廃炉作業に責任を持つよう求める意見書が自民、県民連合、共産の3会派から提出されました。趣旨が同様のため、3会派の意見も踏まえ、文言整理し1本化され、3会派共同提案となりました。

<人事委員会>

人事委員会の職員採用に関して、競争率は年々少なくなる（2021年3.0倍、2022年2.2倍、2023年2.0倍）、技術職は採用予定者に満たないので、第2回試験を10月27日にやるとのこと。現場から技術職の人員不足で対策が求められていると指摘しました。

### ◆企画環境常任委員会：大橋沙織県議

<企画調整部>

生活環境部では、「2050カーボンニュートラル条例」について、大規模再エネ発電による森林など環境破壊が県内でも深刻であることから、県の条例でも環境保全の観点が必要だと

指摘しました。また、深刻な気候変動に対して2030年までの取り組みを盛り込むべきと求めました。

9月から開始した県のパートナーシップ宣誓制度は3組から申請がありました。申請者のプライバシー等を守るため、窓口対応ではなく原則オンラインでの届け出とし、郵送も受け付けるとしています。

高齢者の詐欺被害も深刻です。犯罪者は高齢者等が生活の不安を抱えている心情を巧みに利用しています。社協や県警、運送会社などと連携して見守り体制を強化しますが、心理面の不安解消につながるような施策を求めました。

企画調整部では、進学や就職で県外へ行った県民のUターン促進について質問。新聞報道で若い女性の採用増加に取り組んだ企業が6割に留まるという現状から、企業の意識改革が必要だと指摘。ジェンダー平等を実現する大前提は、長時間労働の是正だという意識をもって取り組むよう求めました。福島で働きたい、福島で暮らしたいと思える環境整備が必要です。他の委員からは再エネの規制等に関して質問が出されました。

#### ◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

<商工労働部・観光交流局>

補正予算は、約11億4,400万円。物価高騰対策として、8～10月分のLPガス料金1世帯1,000円補助の6億6,500万円、特別高圧電力利用事業者への補助約1億3,000万円。労金の融資事業に要する経費2,000万円、県内で開催されるDCキャンペーン向けの誘客促進経費、くろがね小屋建替えに要する経費を計上。

くろがね小屋の建替え経費のうち、9月補正は15.2億円の増額補正。建替えに要する経費が、当初11億円から完成まで約30億円と約3倍になった経緯を質しました。

当初約11億円で設定し2023年度完成を目指したが、環境調査を受けて2025年度中完成に変更。ところが、商用電源敷設工事の入札不調、想定外の岩盤掘削対応、改正労基法改正で週休2日対応などが加わり、2028年度完成に変更したと説明。

さらに、御嶽山噴火事故をふまえ、本県は安達太良山、磐梯山、吾妻山の3つの活火山を抱えていることから、所管のくろがね小屋の防災機能について質しました。自然透過式だったトイレを整備し、地下1階に約100人入れるシェルター機能を整備する。年間約10万人の登山客が訪れる安達太良山の観光面・防災面での拠点として整備すると説明。

不動産の処分は、工業の森・新白河A工区の一部区画を（株）横浜石英に工場建設用地を売却する議案。半導体部品の一部を製造する会社で、2.4ヘクタールを3億2,500万円売却する。従業員は地元雇用のみ約15人と答弁。

一般的事項では、県外への人口流出が止まらない本県は、最低賃金の引上げをする中小企業への支援補助がないとのこと。来年度は検討をと求め、県内雇用情勢と景気動向を質しました。

<教育委員会>

補正予算は2億4,300万円。内訳は、統合した県立会津農林高校の牛舎・堆肥舎整備工事費で、改修・解体工事と新規施設の建設工事は一体で発注。県立図書館等の空調設備の修繕経費。南会津地区特別支援学校の建築工事は、一般競争入札でJV企業が11億9,570万円

工事請負契約を締結する。双葉地区特別支援学校移転新築工事（校舎・屋内運動場）で工法変更が生じ、契約金額を約4,000万円増額するとのこと。

一般的事項では、県教委が取りまとめ公表した教員の多忙化解消について質問。教職員組合から、時間外勤務について持ち帰り残業の項目がなかったとの指摘があったが、これでは実態がつかめない。項目に加えるべきと求めました。一方、小中学校の特別支援学級の担任1人に児童・生徒の定員8人は多すぎると指摘。義務教育課長は、8人を超える学級に非常勤講師を加配していると答弁。資料を求めたところ、ここでも教員が配置できない現状でした。

文科省は小中学校や高校で、端末を使ってICT教育やギガスクール構想、AIなどの情報機器を使っての教育を進めていますが、子どもの心身の発達や学習面に影響を与えかねません。IT先進国のアメリカでは、子どものスマホを禁止する州が増えていると紹介し、問題提起しました。来年度の予算要求の時期であり、正教員の増員、学校給食費の無償化など実施するには、年間2,000億円の予算規模では少なく、教育予算の拡充を財政部に求めるよう教育長に求めました。

他会派の委員からは、いじめ問題や不登校への対応、学力調査結果への対応を含め、活発な意見が交わされました。

#### ◆農林水産常任委員会：宮本しづえ県議

県立農短の食堂改築でアスベスト使用が明らかとなり、除去費用約6,000万円増額に。農短学生寮の使用料が年間18,500円徴収することに。この金額は宮城県の4万円、山形県の8万円と比較すると必ずしも高額とは言えないとの説明。

県南地方で放射能に汚染された稲わらが見つかった問題で、ベクレル数は8,000ベクレルの指定廃棄物になるとのこと。原発事故から既に13年半が経過、セシウム137の半減期を過ぎていることから、相当高レベルの放射能が付着していたと思われ、農家の被ばくの危険はなかったのか質すと、ほとんど人が出入りしない小屋に保管されていたとのこと。今になっても指定廃棄物とは驚きです。

コメ不足問題で、JAの概算金も高騰しており、県として国に何らかの要望をしたいと述べましたが、具体的事項は今後検討するとしています。

葛尾村のバナメイエビの養殖に取り組む企業を視察しました。県外から葛尾村にきて起業した事業者。バナメイエビは養殖で他とあまり競合しないため選択したと言います。二度にわたり全滅する事態が起き、ダメかなと思いつつも頑張り見通しが立ってきたとのこと。若い人たちが新しい事業に立ち向かっていることは村にとっても希望だと篠木村長も話していました。

#### ◆少子高齢化・地域活性化対策特別委員会：宮川えみ子県議

地域公共交通問題は、県がリーダーシップをとって、各市町村に水平展開することが強く求められている、予算の大幅な支援が必要なことを求めました。

中山間地域の遊休農地の発生が、2018年（平成30年）で7,391ヘクタール、2022年（令和4年）は8,541ヘクタールでいずれも全国一になっています。解消されてないと指摘すると、今度は農地から外すと言います。

ふくしま若者Uターン促進プロジェクトについて昨年対象者交流会を開いた、150人参加した、情報発信を工夫して今後取り組みを広げたいと説明がありました。情報発信の工夫等求めました。若者には住宅支援を強化すること、企画立案の段階で女性の参加拡大を求めました。有識者会議には11人中6人が女性と答弁がありました。

#### ◆避難地域復興・産業振興対策特別委員会：宮本しづえ県議

特別委員会調査も踏まえて商工会から出された、被災地の事業者支援について、13年間も事業再開ができなかった事情を勘案して、公共事業入札資格の見直しを行うよう求めました。また、只見線利活用促進の取り組みを他の路線維持の取り組みに活かすことを提案しました。

#### ◆地球温暖化・災害に強い県づくり対策特別委員会：大橋沙織県議

住家被害認定調査の迅速化について質問。県は、市町村と連携協定を結び、さらに支援システムを導入したことにより、手書きだった調査をシステムに導入すると発行まで自動化できるようになりました。支援システムの活用については、技術力と判断力が求められることから、操作研修や被害認定研修を平時行っているとの回答でした。その他、福祉避難所の防災備蓄強化、避難所での透析患者対応マニュアル作成を求めました。

他の委員からは、地区防災計画や個別避難支援計画の策定支援、デブリ取り出しに関わって原子力防災について、消防力の強化などについて質問が出されました。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

国立大学の学費値上げに反対し高等教育の無償化を求める意見書、現行保険証廃止は中止し存続を求める意見書については、共産党とALLふくしまのみ賛成、自民、県民連合、公明、維新・無所属が多数で否決しました。消費税を5%へ減税しインボイス制度の廃止を求める意見書は、共産党のみの賛成で否決されました。

<意見書・請願結果>以下の通り

主な議案と請願に対する各会派の態度		提出 会派	共 産	県 民	自 民	公 明	維・ 無	A 心	
意 見 書	国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	否決
	消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書	〃	○	×	×	×	×	×	〃
	現行健康保険証とマイナ保険証の選択制を求める意見書	県民 連合	○	○	×	×	×	○	〃
	現行健康保険証の廃止は中止し、存続を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	〃

以上

令和6年8月6日

令和6年度第3号補正予算について

このことについて、令和6年8月5日（月）に、盛土の撤去工事等を行政代執行により行うための経費を専決処分しましたのでお知らせします。

**【問い合わせ先】**

<事業内容について>

福島県都市計画課

直通電話024-521-7866

<予算について>

福島県財政課

直通電話024-521-7089

# 令和6年度第3号補正予算の概要

## I 事業一覧

(単位：千円)

### 1 盛土緊急対策事業 (土木部：都市計画課)

**255,000**

西郷村の民家裏に行われた盛土について、崩落等による災害の発生を防止するための撤去工事等を行政代執行により行う。

[ 主な内容 ]

- ・盛土の一部撤去や法面の保護 など

## II 予算規模

(単位：百万円)

補 正 額	255
本年度予算現計額	1,239,257
本年度予算累計額	1,239,512
前年度同期予算額 (令和5年度6月補正後)	1,347,975
前年度同期比	0.92倍
前年度同期比増減額	▲108,463

## III 補正額の財源内訳

(単位：百万円)

繰 入 金	255
-------	-----

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。



## 令和6年度9月補正予算の概要について

令和6年9月2日

令和6年度9月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、

復興・創生に要する経費のほか、

国の電気・ガス料金負担軽減策を踏まえた

原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組など、

緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

復興・創生に要する経費として、

- ・沿岸漁業の本格操業再開に向けた

  - 課題解決のための取組による本県水産業の復興支援、

- ・デスティネーションキャンペーンに向けた

  - 観光プロモーションやインバウンド受入体制の強化、

原油価格・物価高騰等への対応として、

- ・LPガスを使用する一般家庭等への支援、

- ・特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、

であり、これらに要する経費を計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、

26億5千5百万円、

本年度予算の累計額は、

1兆2,421億6千7百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

資料

## 令和6年度9月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

### <一般会計>

#### 1 復興・創生に要する経費

主な内訳

##### (1) 水産業復興加速化総合対策事業 (農林水産部：水産課)

150,000

県内の造船施設が本年2月の火災で焼失し、沿岸漁業の本格操業再開に向けた漁船の造船・修繕体制に影響が出ていることから、関係機関と連携した復旧への取組により、本県水産業の復興を支援する。

[対象者] (一財) 福島県漁業振興基金

[補助率] 1/4以内

##### (2) 観光関連団体連携推進事業 (観光交流局：観光交流課)

73,000

本県で開催されるdestinationキャンペーンに向けた更なる機運の醸成や国内外からの誘客促進を図るため、観光プロモーションやインバウンド受入体制を強化する。

- [主な内容]
- ・キャッチコピーを活用した観光プロモーションの実施
  - ・おもてなし研修会の実施やのぼり等の資材制作
  - ・外国人観光客向けのコミュニケーションツールや多言語・キャッシュレス対応マニュアルの作成
  - ・キャッシュレス導入セミナーの開催

#### 2 原油価格・物価高騰等への対応

##### (1) LPガス使用世帯等への支援 (商工労働部：経営金融課)

665,333

LPガス料金の高騰による一般家庭等への影響を緩和するため、LPガス販売事業者に対して使用料金の値引きに要する経費を補助する。

[対象者] 県内のLPガス使用世帯等

[支援額] 1世帯等あたり1,000円

## (2) 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援 (商工労働部：企業立地課)

130,421

電気料金の高騰による影響を緩和するため、特別高圧電力を使用する中小企業等に対して補助を行う。

[対象者] 特別高圧電力を使用する県内の中小企業等

[支援額] 令和6年8月～9月の電気使用量：2.0円/kWh

令和6年10月の電気使用量：1.3円/kWh

[補助上限額] 一般事業者：3,000万円

発電事業者：200万円

## 3 公共事業・県単公共事業・維持補修費

652,002

(単位：千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	1,272	▲ 73,110	▲ 71,838
	累計額	10,426,127	9,494,722	19,920,849
災害復旧事業	補正額	0	109,458	109,458
	累計額	3,377,899	9,181,182	12,559,081
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	978,928	18,420,797	19,399,725
公共事業計	補正額	1,272	36,348	37,620
	累計額	14,782,954	37,096,701	51,879,655
県単公共事業	補正額	333,853	276,180	610,033
	累計額	15,432,145	79,470,831	94,902,976
合計	補正額	335,125	312,528	647,653
	累計額	30,215,099	116,567,532	146,782,631
維持補修費	補正額	▲ 6,051	10,400	4,349
	累計額	1,747,486	49,322,686	51,070,172
総計	補正額	329,074	322,928	652,002
	累計額	31,962,585	165,890,218	197,852,803

## 令和6年度9月補正予算の概要

(単位：百万円)

### 1 予算規模

補正額	2,655
本年度予算現計額	1,239,512
本年度予算累計額	1,242,167
前年度同期予算額 (令和5年度9月補正後)	1,356,704
前年度同期比	0.92倍
前年度同期比増減額	▲114,538

### 2 補正額の財源内訳

地方交付税	7
国庫支出金	1,193
財産収入	326
繰入金	221
県債	776
その他	132

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

## 使用料及び手数料の改定

### 1 使用料（1件）

名 称	改 定 の 内 容	令和6年度 増収見込額 (千円)	備 考
農業短期大学校関係使用料 [農林水産部農業担い手課]	学生寮使用料 ほか 18,500円（新設） ほか	0	施行日 令和7年4月1日
計		0	

### 2 手数料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	令和6年度 増収見込額 (千円)	備 考
福島県特定再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例関係手数料 [生活環境部産業廃棄物課]	屋外保管事業場設置許可申請手数料 ほか 60,000円（新設） ほか	0	施行日 令和7年1月1日
福島県宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例関係手数料 [土木部都市計画課]	宅地造成及び特定盛土等規制法適合証明書交付申請手数料 470円（新設）	18	施行日 条例公布日
計		18	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

- 平成22年度一般会計補正予算総額 170億7,100万円  
【第5号】(平成23年3月22日専決)、【第6号】(平成23年3月31日専決)
  
- 平成23年度一般会計補正予算総額 1兆4,714億4,100万円  
【第1号】(平成23年4月15日専決)～【第12号】(平成24年3月30日専決)
  
- 平成24年度一般会計補正予算総額 2,304億7,100万円  
【第1号】(平成24年5月18日専決)～【第12号】(平成25年3月29日専決)
  
- 平成25年度一般会計補正予算総額 417億3,200万円  
【第1号】(平成25年4月23日専決)～【第8号】(平成26年3月31日専決)
  
- 平成26年度一般会計補正予算総額 2,757億5,600万円  
【第1号】(平成26年7月2日議決)～【第9号】(平成27年3月31日専決)
  
- 平成27年度一般会計補正予算総額 1,511億3,100万円  
【第1号】(平成27年7月1日議決)～【第7号】(平成28年3月31日専決)
  
- 平成28年度一般会計補正予算総額 2,016億4,800万円  
【第1号】(平成28年7月6日議決)～【第5号】(平成29年3月31日専決)
  
- 平成29年度一般会計補正予算総額 ▲1,711億7,300万円  
【第1号】(平成29年7月5日議決)～【第7号】(平成30年3月30日専決)
  
- 平成30年度一般会計補正予算総額 ▲1,059億7,200万円  
【第1号】(平成30年7月6日議決)～【第9号】(平成31年3月29日専決)
  
- 令和元年度一般会計補正予算総額 533億7,600万円  
【第1号】(令和元年7月4日議決)～【第10号】(令和2年3月31日専決)
  
- 令和2年度一般会計補正予算総額 733億6,300万円  
【第1号】(令和2年5月5日議決)～【第13号】(令和3年3月31日専決)
  
- 令和3年度一般会計補正予算総額 1,366億4,900万円  
【第1号】(令和3年3月22日専決)～【第19号】(令和4年3月31日専決)
  
- 令和4年度一般会計補正予算総額 574億7,800万円  
【第1号】(令和4年4月15日専決)～【第10号】(令和5年3月31日専決)
  
- 令和5年度一般会計補正予算総額 ▲551億4,300万円  
【第1号】(令和5年4月17日専決)～【第8号】(令和6年3月29日専決)
  
- 令和6年度一般会計補正予算総額 14億400万円  
【第1号】(令和6年7月3日議決)～【第3号】(令和6年8月5日専決)

各会派採決態度一覧（令和6年9月定例会）

(R6.10.3)

(○=賛成 ×=反対)

知 事 提 出 議 案	自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ぶ
1 令和6年度福島県一般会計補正予算(第4号) [総・危・生・保・商・農・土・教]	○	○	○	○	○	○
2 令和6年度福島県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
3 福島県特定再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例	○	○	○	○	○	○
4 福島県宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
5 福島県総合社会福祉施設太陽の国条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
6 福島県農業総合センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
7 福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例	○	○	○	○	○	○
8 大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
9 県の行う建設事業等に対する市町村の負担の一部変更について	○	○	○	○	○	○
10 工事請負契約について(公共災害復旧工事(橋りょう下部)国道252号 あいよし橋)	○	○	○	○	○	○
11 工事請負契約について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(トンネル)浪江三春線(仮称)1号トンネル)	○	○	○	○	○	○
12 工事請負契約について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(トンネル)浪江三春線(仮称)2号トンネル(浪江側))	○	○	○	○	○	○
13 工事請負契約について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(トンネル)浪江三春線(仮称)2号トンネル(葛尾側))	○	○	○	○	○	○
14 工事請負契約について(都市公園(再生・復興)工事(建築)復興祈念公園(仮称)管理棟)	○	○	○	○	○	○
15 工事請負契約について(南会津地区特別支援学校整備(建築)工事)	○	○	○	○	○	○
16 工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(道路改良)広野小高線浪江小高工区6)	○	○	○	○	○	○
17 工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(帰還環境)工事 井手長塚線(仮称)長塚跨線橋)	○	○	○	○	○	○
18 工事請負契約の一部変更について(河川災害復旧助成工事(掘削工)夏井川筋(10工区))	○	○	○	○	○	○
19 工事請負契約の一部変更について(河川災害復旧助成工事(掘削工)夏井川筋(12工区))	○	○	○	○	○	○
20 工事請負契約の一部変更について(ダム維持管理工事(水車・発電機更新)高柴ダム)	○	○	○	○	○	○
21 工事請負契約の一部変更について(双葉地区特別支援学校移転新築工事)	○	○	○	○	○	○
22 工事施行協定について(道路橋りょう整備(帰還環境)工事 原町川俣線(仮称)上高平跨線橋)	○	○	○	○	○	○
23 不動産の処分について	○	○	○	○	○	○
30 専決処分の報告及びその承認について	○	○	○	○	○	○

追 加 議 案 (10月3日)	自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ぶ
31 教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (横田 純子)	○	○	○	○	○	○
32 教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (平塚 康晴)	○	○	○	○	○	○

意見書（新規）		自民	県民	共産	公明	維無	Aふ
47	廃炉に向けた安全かつ着実な取組を求める意見書	○	○	○	○	○	○
48	国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書	×	×	○	×	×	○
49	消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書	×	×	○	×	×	×
52	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○
53	現行健康保険証とマイナ保険証の選択制を求める意見書	×	○	○	×	×	○
55	現行健康保険証の廃止は中止し、存続を求める意見書	×	×	○	×	×	○
56	慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書	○	○	○	○	○	○
58	防災・減災、国土強靱化の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○

請願（新規）		自民	県民	共産	公明	維無	Aふ
28	国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書の提出について	×	×	○	×	×	○
29	消費税5%への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	×	×	○	×	×	×
32	現行健康保険証とマイナ保険証の選択制を求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○



2024年10月10日 しんぶん赤旗

## 米供給国に要求せよ

福島県議会 宮本氏、知事に迫る

福島県議会の定例会  
総括質問が2日にあ  
り、日本共産党の宮本  
しづえ県議がコメ不足  
対策や東京電力福島第  
1原発の事故対応など  
をたどしました。

宮本県議は、国民の  
主食である米の安定供  
給のため、備蓄米の緊  
急放出を含めた対策  
を国に求めるよう内



総括質問する宮本県議  
しづえ、福島県議会

堀雅雄知事に問いまし  
た。備蓄米放出は国が  
総合的に判断すべき  
と述べる知事に、「国  
任せ」でなく不安な県  
民に寄り添って対応す  
べきだと再度迫りまし  
た。

また、稲作農家が15  
年間で140万戸から  
70万戸に半減した状況  
を指摘し、米農家支援  
の価格保障、所得補償  
を求めるべきだと強調  
しました。

福島第1原発で溶け  
た構造物と燃料が冷え  
て固まった燃料デブリ  
の取り出し試験事業が

初歩的ミスで延期さ  
れ、再開の見通しが立  
っていないことに言  
及。福島復興にも影  
響する重大問題だとし  
て、廃炉作業における  
東電の管理体制への県  
の認識をたどしまし  
た。

宮本県議は、県が提  
案した2050年カー  
ボンニュートラル推進  
条例案に石炭火力発電  
所の廃止と、2030  
年までの取り組みの重  
要性を明記すべきだと  
強調。大規模再エネ発  
電設備の規制条例制定  
を求めました。

新型コロナワクチン  
定期接種の個別周知、  
1・5万円の任意接種  
の補助も求めました。